

邑南町中期財政計画

期間：令和6年度～令和12年度

作成：令和8年3月 邑南町役場財務課

邑南町 中期財政計画（令和8年3月）

1. 本町を取り巻く財政状況

(1) 国における経済基調と財政運営の現状

わが国経済は、長きにわたるデフレ構造を脱却し、物価と賃金が共に上昇する「成長型経済」への転換を確かなものとする重要な局面にある。政府の月例経済報告によれば、景気は「緩やかな回復」を維持しており、構造的な人手不足を背景とした高水準の賃上げが、個人消費を底支えする好循環が生まれつつある。

また、令和7年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、デフレ完全脱却に向けた「成長型経済」への移行を加速させ、持続的な賃上げと投資の拡大を最優先課題として掲げている。地方財政については、自治体が直面する人手不足やDX推進、少子化対策等の諸課題に対し、必要な一般財源総額を確保しつつ、基金の適正な管理や事務事業の効率化を求めるなど、規律ある財政運営と行政サービスの質の向上を両立させる方針が明記されている。

総務省は「令和8年度地方財政の概算」において、成長型経済への移行に伴う税収増を見込む一方、こども家庭庁関連施策の拡充や防災・減災対策、人件費上昇等に伴う地方の財政需要に対し、適切な財源保障を行う方針を示している。具体的には、地方交付税の法定率分を堅持しつつ、算定項目の見直し等を通じて、地方公共団体が安定的な財政運営を行えるよう、地方交付税総額について前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保している。

(2) 本町の現状

本町の財政状況は、エネルギー価格や資材・人件費の高騰による経常経費の大幅な増大に加え、人口減少・少子高齢化の進展に伴う税収や普通交付税の減額が懸念されるなど、依然として厳しい局面にある。また、老朽化に伴う不具合が多く、多くの公共施設で顕在化しており、施設の更新や整理統合といった課題に対し、これ以上は判断を先送りできない時期に至っている。

本計画は、こうした国および地方を取り巻く経済情勢の変化に的確に対応し、中長期的な視点から財政の健全性を維持するために策定するものである。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

(1) はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、令和6年度決算における実質公債費比率（3か年平均）は12.4%で、対前年度比で0.1ポイントの減、将来負担比率が95.0%で前年度比5.6ポイントの増となっている。市区町村の全国平均では、実質公債費比率が5.6%、将来負担比率が6.2%となっている。

(単位：%)

健全化判断比率（4指標）		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
邑南町の 算定値	令和4年度決算	該当なし	該当なし	13.2	79.7
	令和5年度決算	該当なし	該当なし	12.5	89.4
	令和6年度決算	該当なし	該当なし	12.4	95.0
早期健全化基準		14.04	19.04	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率は、令和6年度決算では93.5%と前年度比0.1ポイント減少したが、依然として高い状況にある。これは、令和6年4月1日に下水道事業が公営企業会計に移行したため繰出金などが減少したものの、物価高騰による物件費の増、人事院勧告による人件費の増などにより分子が増加したことによる。

本町の財政は、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。特に歳入の36.4%を占める地方交付税は、人口減少等により普通交付税が減少していく懸念がある。

将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、さらなる行財政改革を推進しなければならない。

(2) 基本的事項

- 本計画は、令和6年度の地方財政状況調査数値、令和7年度予算額を基準とし、令和12年度までの今後5箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 普通建設事業費については、令和7年度までは起債額5億円以内、一般財源所要額2.5億円以内、令和8年度以降は起債額4.5億円以内、一般財源所要額2億円以内として計画している。計画を上回る部分については、今後

の公債費負担に備えて減債基金に積立を行うなどの対策をとることとしている。

- 普通交付税については合併算定替の特例措置が令和元年度で終了しているため、一本算定分（邑南町）として積算し推計している。
- 公債費について、健全化判断比率による実質公債費比率が単年度において上昇傾向にあったため、比率の上昇を抑制するため令和2年度及び3年度に繰上償還を行っている。

3. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

② 固定資産税

令和6年度は評価替えにより減少している。償却資産では、令和4年度から課税となっている太陽光発電事業について毎年1千万円程度の減額を見込んでいる。

③ 市町村たばこ税

これまでの実績から推計。

④ 地方交付金

これまでの実績から推計。

⑤ 普通交付税

令和7年度分までは交付決定額を使用している。

令和8年度以降は令和7年国勢調査の速報値を用いて、地財計画等算出資料を基に各費目において積み上げた令和8年度当初予算見込みを基に推計している。

また、普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成している。

⑥ 特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、令和6年度までは決定額を使用し、令和7年度以降は見込額から推計している。

臨時財政対策債は、地方財政計画等により令和7年度以降はゼロとしている。

⑦ 分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。

それ以外は令和7年度予算額で推計している。

⑧ 使用料、手数料

令和6年度決算額、令和7年度予算額を基準として推計している。

⑨ 国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外のものは、令和6年度は決算額、令和7年度については予算額、以降は見込みで推計している。

⑩ 繰入金

令和8年度の財源不足分を財政調整基金から繰入れ、減債基金については、過疎ソフト事業及び起債枠5億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

⑪ 諸収入

これまでの推移から、令和7年度は予算額、以降は予算見込み額から推計している。

⑫ 地方債・投資的経費

令和6年度は地方財政状況調査による数値。令和7年度は現計予算額、以降は8月に実施した「普通建設事業等ヒアリング」の内容を参考に推計している。

また、過疎ソフトについては、令和6年度は実績額、令和7年度以降は見込み額及び推計による。

(2) 歳出

① 人件費

令和6年度及び令和7年度の人事院勧告に伴う給与改定により、大幅な増額を見込んでいる。

② 扶助費

近年の伸び率による増加と人口減少による減額を双方加味して推計している。

③ 公債費

令和8年度の公債費は一時的に減少し、前年度を約5千万円下回っている。令和7年度まで計画実施している大型事業については、償還期間を長期化することにより毎年の償還額を抑制している。

④ 物件費

これまでの実績及び経費削減分を加味した令和8年度予算見込みによ

り推計している。

⑤ 維持補修費

令和7年度は現計予算額、令和8年度以降は予算見込みにより推計している。

⑥ 補助費等

令和7年度中に公立邑智病院建設事業が完了したこともあり、公立邑智病院建設負担金が令和7年度の約2億8千万円から、令和8年度は約4千万円に減少する。また、令和6年度に下水道事業が法適化し繰出金が補助費等へ移行したため、以降は令和4年度よりも高い水準で推移する。

⑦ 繰出金

公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮し、決算額及び現計予算額から推計している。また、令和6年度に下水道事業が法適化し繰出金が補助費等へ移行したため、以降は低い水準で推移する。

⑧ 積立金

普通建設事業における起債発行額5億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金への積み立てを基本としている。また、令和8年度以降は起債発行額4.5億円を上回る部分の将来負担分を減債基金へ積み立てる計画としている。

4. その他

当初予算については「まちの予算書」を作成し、12公民館へ配置して住民の閲覧に供している。また、町の広報紙「広報おおなん」において、毎年4回程度、財政状況に関する記事を掲載している。

今後は、公共施設の整理統合を適切に行うことで運営費を削減するとともに、更新に係る普通建設事業費を抑制し、充当率や交付税措置の面で有利な地方債を活用することで、町負担の軽減を図る。

また、行財政改善計画に基づき、事務事業の整理・合理化や民間委託の推進、補助金の精査、使用料・手数料の見直しによる自主財源の確保、公共施設の管理運営体制の再構築を進め、財政の硬直化を解消していく。

本町は経常収支比率および実質公債費比率が高く、当面は財政の硬直化や公債費の増大によって、さらに財政が圧迫される見通しである。将来にわたって持続可能な財政基盤を構築するため、行財政改善計画を着実に遂行するとともに、令和7年度まで実施する石見中学校改築事業、道の駅瑞穂整備事業、公

立邑智病院建設事業といった大型事業の起債償還を見据えた、計画的な財政運営に努める。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分		6	7	8	9	10	11	12
歳 入	総 額 A	17,208,885	15,744,960	13,729,255	12,803,110	12,635,665	12,588,814	12,453,196
歳 出	総 額 B	16,720,629	15,744,960	13,729,255	12,803,110	12,635,665	12,588,814	12,453,196
形 式	収 支 C=A-B	488,256	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D		97,098						
実 質	収 支 E=C-D	391,158	0	0	0	0	0	0

歳入	一 般 財 源 合 計 F	8,954,077	8,757,665	8,585,550	8,367,507	8,232,543	8,325,011	8,226,788
	うち							
	狭義一般財源	7,644,552	7,577,176	7,678,543	7,796,238	7,752,404	7,844,378	7,830,527
	経常一般財源	7,169,327	7,132,661	7,187,933	7,275,225	7,232,188	7,328,490	7,306,458
	計画分の基準財政需要額	—	—	27,433	40,030	65,223	167,774	234,895
歳出	経費充当一般財源合計 G	8,203,190	8,506,650	8,365,723	8,167,507	8,032,543	8,125,011	8,026,788
	うち							
	義務的経費充当一般財源	3,745,577	4,021,414	4,075,550	4,183,529	4,057,200	4,183,696	4,132,980
	経常経費充当一般財源	6,716,672	7,018,690	6,956,533	6,743,092	6,767,520	6,924,119	6,865,450
	計画分の公債費	—	—	36,683	151,755	74,553	211,785	302,163
投資的経費充当可能一財 H=F-G		750,887	251,015	219,827	200,000	200,000	200,000	200,000

標準財政規模		7,030,344	7,172,069	7,106,238	7,220,900	7,165,634	7,248,237	7,224,747
財政	財 政 力 指 数	0.191	0.192	0.192	0.189	0.183	0.179	0.177
	経 常 収 支 比 率	93.5	98.4	96.8	92.7	93.6	94.5	94.0
構造	実 質 公 債 費 比 率	12.4	12.3	12.7	12.8	12.6	12.6	13.1

投 資 的 経 費		5,020,682	3,907,756	2,103,401	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
投資的経費充当一般財源 I		262,631	251,015	219,827	200,000	200,000	200,000	200,000

調整	a							
	b							
	c							
	計 J=a+b+c							

繰 上 償 還 額		1,730			100,000			
-----------	--	-------	--	--	---------	--	--	--

一 般 財 源 差 額 K=H-I+J		488,256	0	0	0	0	0	0
---------------------	--	---------	---	---	---	---	---	---

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分		6	7	8	9	10	11	12	
狭義一般財源	地方税	1,166,296	1,097,082	1,079,604	1,058,138	1,041,329	1,025,529	1,010,697	
	地方譲与税	212,730	215,516	216,965	215,070	215,850	215,962	215,627	
	普通交付税	5,445,075	5,521,950	5,549,634	5,688,193	5,657,883	5,763,033	5,761,829	
	特別交付税	820,451	742,628	832,340	834,837	837,342	839,854	842,374	
	小 計	7,644,552	7,577,176	7,678,543	7,796,238	7,752,404	7,844,378	7,830,527	
交付金	交 付 金	341,275	298,113	341,730	313,824	317,126	323,966	318,305	
	国有提供施設等								
	小 計	341,275	298,113	341,730	313,824	317,126	323,966	318,305	
分担金・負担金	計 画 分	12,555	26,641	17,390	10,000	10,000	10,000	10,000	
	そ の 他	94,413	93,545	98,621	98,128	97,637	97,149	96,663	
使用料・手数料		395,484	399,743	387,286	383,392	379,537	375,720	371,941	
国庫支出金	計 画 分	1,107,957	1,321,087	845,850	238,065	238,065	238,065	238,065	
	そ の 他	1,010,319	755,914	941,433	1,019,676	1,050,266	1,031,774	1,032,727	
都道府県 支出金	計 画 分	678,965	395,339	211,949	175,435	175,435	175,435	175,435	
	そ の 他	812,054	800,164	833,322	924,988	971,237	969,799	968,289	
財産収入		32,416	24,715	40,052	40,012	39,972	39,932	39,892	
寄 附 金		149,343	213,619	200,005	200,005	200,005	200,005	200,005	
繰 入 金	計 画 分	0	23,980	1,000	6,500	6,500	6,500	6,500	
	そ の 他	510,290	565,284	1,014,431	758,610	561,944	444,748	336,092	
繰 越 金		437,851	488,255	10,100					
諸 収 入		338,452	335,485	241,243	240,037	238,837	237,643	236,455	
地 方 債	計 画 分	2,771,600	1,753,900	695,300	450,000	450,000	450,000	450,000	
	そ の 他	871,359	672,000	171,000	148,200	146,700	143,700	142,300	
合 計		17,208,885	15,744,960	13,729,255	12,803,110	12,635,665	12,588,814	12,453,196	
内 訳	臨 時	特定財源A	6,312,198	5,050,505	3,174,414	2,490,662	2,474,824	2,368,224	2,357,358
		一般財源B	1,784,750	1,625,004	1,397,617	1,092,282	1,000,355	996,521	920,330
	経 常	特定財源C	1,942,610	1,936,790	1,969,291	1,944,941	1,928,298	1,895,579	1,869,050
		一般財源D	7,169,327	7,132,661	7,187,933	7,275,225	7,232,188	7,328,490	7,306,458
	一般財源計 B + D		8,954,077	8,757,665	8,585,550	8,367,507	8,232,543	8,325,011	8,226,788

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分		6	7	8	9	10	11	12		
義 務 的 費	人 件 費	1,876,438	2,086,435	2,189,153	2,146,637	2,121,262	2,093,323	2,068,187		
	扶 助 費	1,351,180	1,430,718	1,449,870	1,419,632	1,389,927	1,359,964	1,330,218		
	公 債 費	従 来 分	1,574,215	1,617,717	1,532,104	1,580,865	1,562,879	1,590,299	1,480,259	
		計 画 分	—	0	36,683	151,755	74,553	211,785	302,163	
	小 計	1,574,215	1,617,717	1,568,787	1,732,620	1,637,432	1,802,084	1,782,422		
物 件 費		1,442,305	1,291,538	1,570,640	1,562,787	1,554,973	1,547,198	1,539,462		
維 持 修 繕 費		397,474	330,944	331,957	329,301	326,667	324,054	321,462		
補 助 費 等		3,793,376	3,826,940	3,338,789	3,324,853	3,379,518	3,282,304	3,261,320		
そ の 他		1,264,959	1,252,912	1,176,658	1,087,281	1,025,886	979,887	950,125		
投 資 的 経 費		5,020,682	3,907,756	2,103,401	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
合 計		16,720,629	15,744,960	13,729,255	12,803,110	12,635,665	12,588,814	12,453,196		
内 訳	投 資 的 費	特定財源 A	4,758,051	3,656,741	1,883,574	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
		一般財源 B	262,631	251,015	219,827	200,000	200,000	200,000	200,000	
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	1,587,511	1,393,764	1,290,840	1,490,662	1,474,824	1,368,224	1,357,358
			一般財源 D	1,486,518	1,487,960	1,409,190	1,424,415	1,265,023	1,200,892	1,161,338
		経 常	特定財源 E	1,909,246	1,936,790	1,969,291	1,944,941	1,928,298	1,895,579	1,869,050
			一般財源 F	6,716,672	7,018,690	6,956,533	6,743,092	6,767,520	6,924,119	6,865,450
	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	6,345,562	5,050,505	3,174,414	2,490,662	2,474,824	2,368,224	2,357,358
			一般財源	1,749,149	1,738,975	1,629,017	1,624,415	1,465,023	1,400,892	1,361,338
		経 常	特定財源	1,909,246	1,936,790	1,969,291	1,944,941	1,928,298	1,895,579	1,869,050
			一般財源	6,716,672	7,018,690	6,956,533	6,743,092	6,767,520	6,924,119	6,865,450
計		16,720,629	15,744,960	13,729,255	12,803,110	12,635,665	12,588,814	12,453,196		
経 費 充 当 一 般 財 源 D + F		8,203,190	8,506,650	8,365,723	8,167,507	8,032,543	8,125,011	8,026,788		

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

区 分		6	7	8	9	10	11	12	
財政調整基金	取崩額			482,659	123,619	85,333	45,565	24,434	
	積立金	積立分	70,113						
		利子分	342	1,142	1,120	1,468	1,211	1,034	941
		小計	70,455	1,142	1,120	1,468	1,211	1,034	941
	年度末現在高	1,179,229	1,180,371	698,832	576,681	492,559	448,028	424,535	
減債基金	取崩額	186,024	224,875	222,793	300,514	169,215	152,022	130,565	
	積立金	積立分	133,232	21,168					
		利子分	894	2,293	2,080	3,372	2,748	2,398	2,084
		小計	134,126	23,461	2,080	3,372	2,748	2,398	2,084
	年度末現在高	2,027,631	1,826,217	1,605,504	1,308,362	1,141,895	992,271	863,790	
特定目的基金	取崩額	324,266	364,389	309,979	340,977	313,896	253,661	187,593	
	積立金	積立分	262,735	318,452	291,145	203,802	142,661	99,863	69,904
		利子分	417	1,477	2,094	2,853	2,692	2,490	2,308
		小計	263,152	319,929	293,239	206,655	145,353	102,353	72,212
	年度末現在高	2,439,039	2,394,579	2,377,839	2,243,517	2,074,974	1,923,666	1,808,285	
取崩額計		510,290	589,264	1,015,431	765,110	568,444	451,248	342,592	
積立金計		467,733	344,532	296,439	211,495	149,312	105,785	75,237	
年度末現在高計		5,645,899	5,401,167	4,682,175	4,128,560	3,709,428	3,363,965	3,096,610	
基金現在高比率	財政調整基金	16.8	16.5	9.8	8.0	6.9	6.2	5.9	
	減債基金	28.9	25.5	22.6	18.1	15.9	13.7	12.0	
	特定目的基金	34.8	33.4	33.5	31.1	29.0	26.5	25.0	
	計	80.4	75.3	65.9	57.2	51.8	46.4	42.9	